

## 2026年度 産業機械の受注見通し

2026年3月27日公表  
一般社団法人日本産業機械工業会

(注) 本見通しは、2026年1月時点での世界情勢を前提としてまとめたものであり、昨今のイラン情勢の変化については反映されておりません。

### ●今年度 (2025 度)

内需	4兆6,157億円	前年度比+20.3%	構成比 61.4%
外需	2兆8,980億円	〃 +51.4%	〃 38.6%
合計	7兆5,138億円	〃 +30.7%	

### ●来年度 (2026 度)

内需	4兆8,203億円 ※1	前年度比+4.4%	構成比 61.8%
外需	2兆9,819億円 ※2	〃 +2.9%	〃 38.2%
合計	7兆8,022億円 ※3	〃 +3.8%	

2025年度の産業機械受注は、機種によって明暗が大きく分かれた。ボイラ・原動機、化学機械、タンク等のエネルギー・プロセス系の機種では外需を中心に受注が大きく伸び、全体の受注総額としては過去最高金額を更新する見込み。一方で、自動車産業向けでは需要減が通年で続いたが、鉄鋼向けはプラスを維持し、運搬機械も製造業・非製造業向けの双方で堅調に推移した。なお、設備コストの高止まりや投資採算性への懸念などから、一部の民需系機種では投資判断の遅れが見られ、機種ごとの増減差は大きく、年度内の構造的なばらつきが鮮明となった。

内需については、GX対応、老朽更新、省力化・自動化といった基礎需要は堅調に推移したものの、建設費や資材価格の高止まり、人手不足、ROIの長期化などの制約が続き、一部では着工や投資決定の遅れが見られた。これに対し外需は、アジア・中東・北米におけるLNG、石化、発電、製鉄、環境装置などの大型プロジェクト形成が続いたことに加え、世界的なエネルギー転換とインフ

ラ更新需要の高まりが追い風となり、外需比率は高水準となった。結果として、2025年度は外需が全体の成長を強く牽引する構図となった。

2026年度の見通しは、総じて底堅さを維持しつつも、機種・市場ごとの方向性の違いが一段と際立つ展開となる。内需については、GX関連、老朽更新、インフラ補修、省力化といった基礎需要が継続する一方、建設・設備コスト、金利環境、人材制約の影響から、一部機種では反動減や着工時期の後ずれが想定される。鉄鋼などでは海外シフトが継続し、国内投資の弱含みが続く見通しである。一方外需は、LNG、石油化学、発電、半導体、製鉄設備などの大型計画が継続し、世界的な投資需要は底堅く推移する見込みであり、とりわけ半導体関連設備や化学機械・タンク・圧縮機などプロセス系機種では外需が全体を支える構図が続く。ただし、地政学や関税政策、資材供給の不確実性には引き続き留意が必要である。

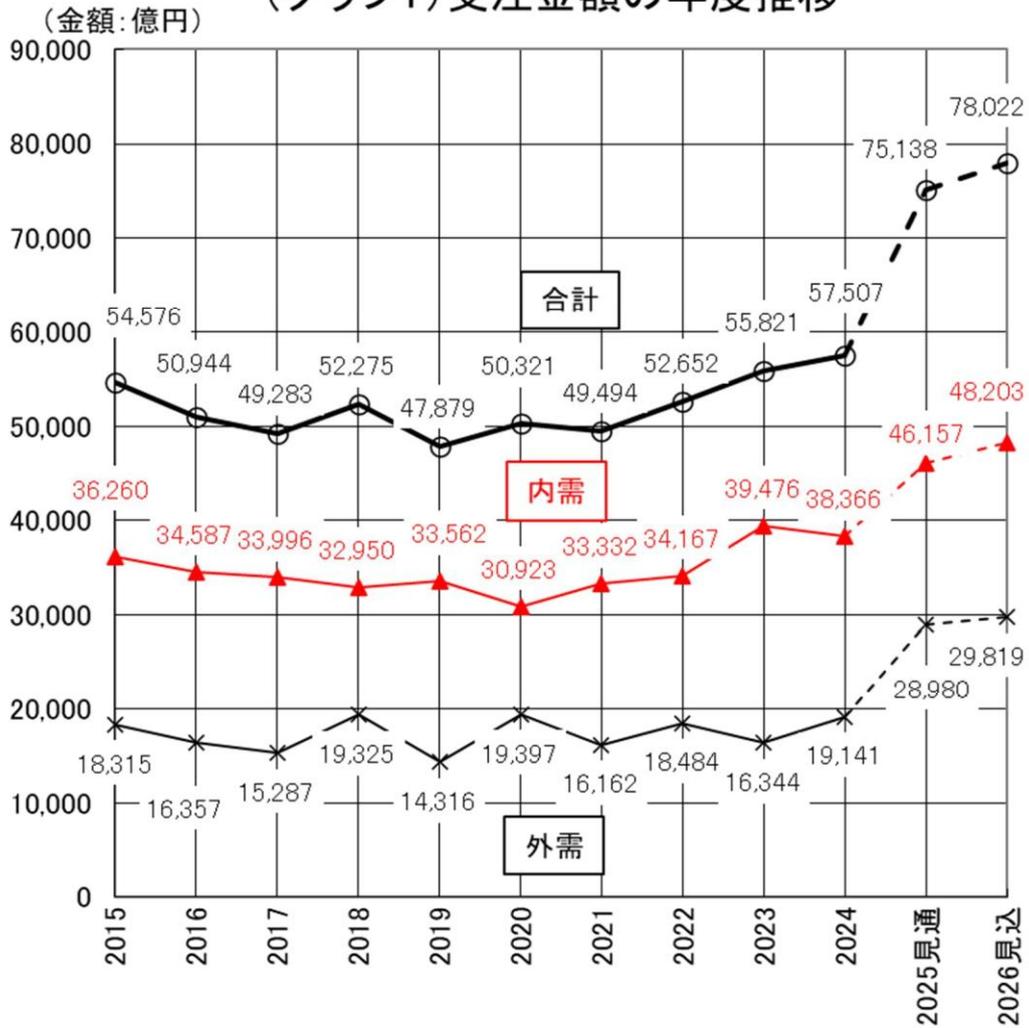
こうした状況を踏まえると、2026年度の産業機械受注は、前年度の高水準から一部に反動や抑制を抱えつつも、海外市場の強さやGX・脱炭素政策、インフラ老朽更新など構造的需要に支えられ、全体としては小幅な増減に収まる見通しである。同時に、カーボンニュートラル・エネルギー転換（LNG・水素・アンモニア・CCUS）、次世代半導体、生産性向上・省力化、上下水・廃棄物処理といった横断テーマは今後も底堅く推移し、投資が集中しやすい機種と停滞しやすい機種との二極化は継続する可能性が高い。総じて、2026年度の産業機械受注は、外需の底堅さと国内の基礎的な更新需要を下支えとしつつ、機種ごとの増減差がより明確になる構図が続くと見通される。

※1 2026年度の内需（4兆8,203億円）の4兆円超えは1998年度以来（4兆22億円）で、金額としては歴代5位。

※2 2026年度の外需（2兆9,819億円）は、2007年度（2兆7,438億円）を超える過去最高金額。

※3 2026年度の合計（7兆8,022億円）は、1996年度（6兆7,039億円）を超える過去最高金額。

(グラフ1)受注金額の年度推移



(前年度比:%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 見通	2026 見込
内需	1.9	△ 7.9	7.8	2.5	15.5	△ 2.8	20.3	4.4
外需	△ 25.9	35.5	△ 16.7	14.4	△ 11.6	17.1	51.4	2.9
合計	△ 8.4	5.1	△ 1.6	6.4	6.0	3.0	30.7	3.8

2026年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会  
(単位 金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	2024年度			2025年度			2026年度			前年度増減比(%)					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	1,105,705	635,266	1,740,971	1,492,702	1,270,532	2,763,234	35.0	100.0	58.7	1,343,432	1,397,586	2,741,018	△ 10.0	10.0	△ 0.8
②鉱山機械	21,770	4,488	26,258	20,682	4,937	25,619	△ 5.0	10.0	△ 2.4	20,682	4,937	25,619	0.0	0.0	0.0
③化学機械	1,019,113	465,871	1,484,984	1,121,025	791,981	1,913,006	10.0	70.0	28.8	1,345,230	673,184	2,018,414	20.0	△ 15.0	5.5
④タンク	16,172	689	16,861	97,032	11,713	108,745	500.0	1600.0	544.9	97,032	11,128	108,160	0.0	△ 5.0	△ 0.5
⑤プラスチック加工機械	77,830	154,756	232,586	66,156	139,281	205,437	△ 15.0	△ 10.0	△ 11.7	67,810	142,764	210,574	2.5	2.5	2.5
⑥ポンプ	371,266	135,196	506,462	380,548	138,576	519,124	2.5	2.5	2.5	390,062	152,434	542,496	2.5	10.0	4.5
⑦圧縮機	150,890	123,522	274,412	165,979	129,699	295,678	10.0	5.0	7.7	170,129	149,154	319,283	2.5	15.0	8.0
⑧送風機	25,161	3,950	29,111	23,903	3,753	27,656	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	23,306	3,941	27,247	△ 2.5	5.0	△ 1.5
⑨運搬機械	296,271	185,177	481,448	340,712	175,919	516,631	15.0	△ 5.0	7.3	323,677	184,715	508,392	△ 5.0	5.0	△ 1.6
⑩変速機	79,056	8,837	87,893	83,009	9,279	92,288	5.0	5.0	5.0	87,160	9,279	96,439	5.0	0.0	4.5
⑪金属加工機械	102,782	31,599	134,381	82,226	41,079	123,305	△ 20.0	30.0	△ 8.2	61,670	53,403	115,073	△ 25.0	30.0	△ 6.7
⑫その他	570,612	164,801	735,413	741,796	181,282	923,078	30.0	10.0	25.5	890,156	199,411	1,089,567	20.0	10.0	18.0
⑬合計	3,836,628	1,914,152	5,750,780	4,615,770	2,898,031	7,513,801	20.3	51.4	30.7	4,820,346	2,981,936	7,802,282	4.4	2.9	3.8

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※網掛けは前年度増減比プラス

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。

(参考) 機種別受注金額の推移

上段:金額(億円) 下段:前年度比(%)

	見通し														
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026			
① ボイラ 原動機	18,224 0.8	17,279 △ 5.2	13,582 △ 21.4	13,000 △ 4.3	14,579 12.1	11,217 △ 23.1	12,681 13.0	12,582 △ 0.8	17,648 40.3	17,409 △ 1.4	27,632 56.6	27,410 △ 0.8			
② 鉱山機械	251 11.2	202 △ 19.2	231 14.3	313 35.1	199 △ 36.2	258 29.5	231 △ 10.5	218 △ 5.7	251 15.3	262 4.5	256 1.9	256 0.0			
③ 化学機械 (冷凍含)	15,157 △ 27.7	11,597 △ 23.5	11,930 2.9	16,445 37.9	11,562 △ 29.7	18,995 64.3	10,988 △ 42.2	13,134 19.5	13,454 2.4	14,849 10.4	19,130 42.2	20,184 5.5			
④ タンク	371 24.1	341 △ 8.2	258 △ 24.2	183 △ 29.1	259 41.6	176 △ 32.1	249 41.3	137 △ 44.7	187 35.9	168 △ 9.9	1,087 481.2	1,081 △ 0.5			
⑤ プラスチック 加工機械	2,010 3.7	2,075 3.2	2,743 32.2	2,511 △ 8.5	1,928 △ 23.2	2,135 10.7	3,408 59.6	3,657 7.3	2,597 △ 29.0	2,325 △ 10.5	2,054 △ 20.9	2,105 2.5			
⑥ ポンプ	3,626 7.8	3,478 △ 4.1	3,670 5.5	3,764 2.6	3,831 1.8	3,711 △ 3.1	4,305 16.0	4,730 9.9	4,740 0.2	5,064 6.8	5,191 9.5	5,424 4.5			
⑦ 圧縮機	2,437 △ 8.7	2,264 △ 7.1	2,688 18.7	2,895 7.7	2,732 △ 5.7	2,456 △ 10.1	2,730 11.2	2,980 9.2	2,725 △ 8.6	2,744 0.7	2,956 8.5	3,192 8.0			
⑧ 送風機	303 8.5	270 △ 10.8	259 △ 4.2	250 △ 3.4	261 4.6	258 △ 1.2	233 △ 9.9	270 16.1	310 14.6	291 △ 6.1	276 △ 10.8	272 △ 1.5			
⑨ 運搬機械	3,499 △ 1.3	3,814 9.0	4,363 14.4	4,772 9.4	4,621 △ 3.2	3,730 △ 19.3	5,001 34.1	5,029 0.6	4,576 △ 9.0	4,814 5.2	5,166 12.9	5,083 △ 1.6			
⑩ 変速機	500 0.7	536 7.1	449 △ 16.2	432 △ 3.8	380 △ 12.0	438 15.2	529 20.9	549 3.7	550 0.1	878 59.8	922 67.8	964 4.5			
⑪ 金属加工 機械	1,380 △ 14.8	1,186 △ 14.0	1,786 50.5	1,479 △ 17.2	1,141 △ 22.8	900 △ 21.1	1,620 79.8	1,737 7.3	1,988 14.4	1,343 △ 32.4	1,233 △ 38.0	1,150 △ 6.7			
⑫ その他 機械	6,813 △ 6.0	7,896 15.9	7,320 △ 7.3	6,227 △ 14.9	6,379 2.5	6,041 △ 5.3	7,515 24.4	7,622 1.4	6,791 △ 10.9	7,354 8.3	9,230 35.9	10,895 18.0			
⑬ 合計	54,576 △ 10.2	50,944 △ 6.7	49,283 △ 3.3	52,275 6.1	47,879 △ 8.4	50,321 5.1	49,494 △ 1.6	52,652 6.4	55,821 6.0	57,507 3.0	75,138 34.6	78,022 3.8			

## 1. ボイラ・原動機

### 2025年度

内需は、燃料転換、既設改修、データセンター向け非常用発電などの需要により前年度比+35.0%の1兆4,927億円と見込んだ。産業用設備の脱炭素化に向けた検討が進み、ボイラ改修や原動機の更新・新設が継続したためによる。

外需は、GTCCの大型案件増加やデータセンター向け非常用電源需要の拡大、円安効果も重なり、前年度比+100.0%の1兆2,705億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比+58.7%の2兆7,632億円と見込んだ。

### 2026年度

内需は、火力投資抑制の継続、資機材・人件費の高止まり、長納期化、投資判断の先送りなどにより、前年度比-10.0%の1兆3,434億円と調整が見込まれる。なお、非常用電源や燃料転換案件は一定の需要が続くものの、導入コスト上昇や不透明感による影響は大きい。国内原子力も新規制対応工事の反動や案件の不透明化がみられる。

外需は、ガスタービン案件が引き続き堅調で、既設発電設備の延命やライフサイクル需要の拡大、大型ボイラ案件の入札進展も見込まれ、前年度比+10.0%の1兆3,975億円と高水準が続く見通しである。

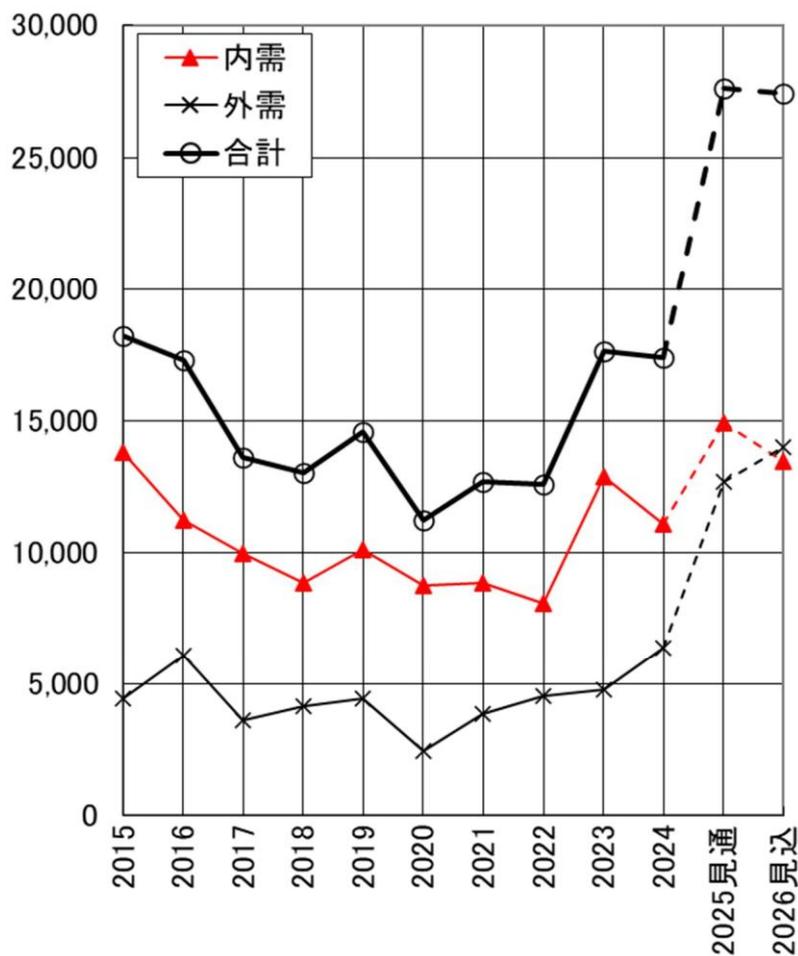
一方、SMR・新型炉などの動きは活性化しているが、資金調達環境や地政学リスクなどにより案件化の遅延リスクは残る。

なお、ボイラでは廃棄物焼却・廃熱回収・副生ガス等のカーボンニュートラル関連が内外で底堅い。

内外総合では前年度比-0.8%の2兆7,410億円と小幅な減少が見込まれる。

(金額: 億円)

### ボイラ・原動機(年度)



#### ボイラ原動機

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	13,782	11,205	9,984	8,846	10,118	8,758	8,830	8,055	12,881	11,057	14,927	13,434
外需	4,441	6,073	3,597	4,154	4,460	2,459	3,850	4,526	4,766	6,352	12,705	13,975
合計	18,224	17,279	13,582	13,000	14,579	11,217	12,681	12,582	17,648	17,409	27,632	27,410

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	6.7	△ 18.7	△ 10.9	△ 11.4	14.4	△ 13.4	0.8	△ 8.8	59.9	△ 14.2	35.0	△ 10.0
外需	△ 14.2	36.7	△ 40.8	15.5	7.4	△ 44.9	56.6	17.6	5.3	33.3	100.0	10.0
合計	0.8	△ 5.2	△ 21.4	△ 4.3	12.1	△ 23.1	13.0	△ 0.8	40.3	△ 1.4	58.7	△ 0.8

## 2. 鉱山機械

### 2025年度

内需は、自然災害関連の復旧・補強工事が下支えとなった一方、原材料・部品高騰や品不足、長納期化による価格上昇が続き、ユーザーの購入意欲が弱まったことで前年度比-5.0%の206億円と見込んだ。資材高や人手不足による工期遅れも影響し、設備投資は慎重姿勢が続いた。

外需は、円安による輸出増や老朽機の入替え需要、中東、アフリカ向け特殊要因などが寄与し、前年度比+10.0%の49億円と増加した。

内外総合では、前年度比-2.4%の256億円の微減と見込んだ。

### 2026年度

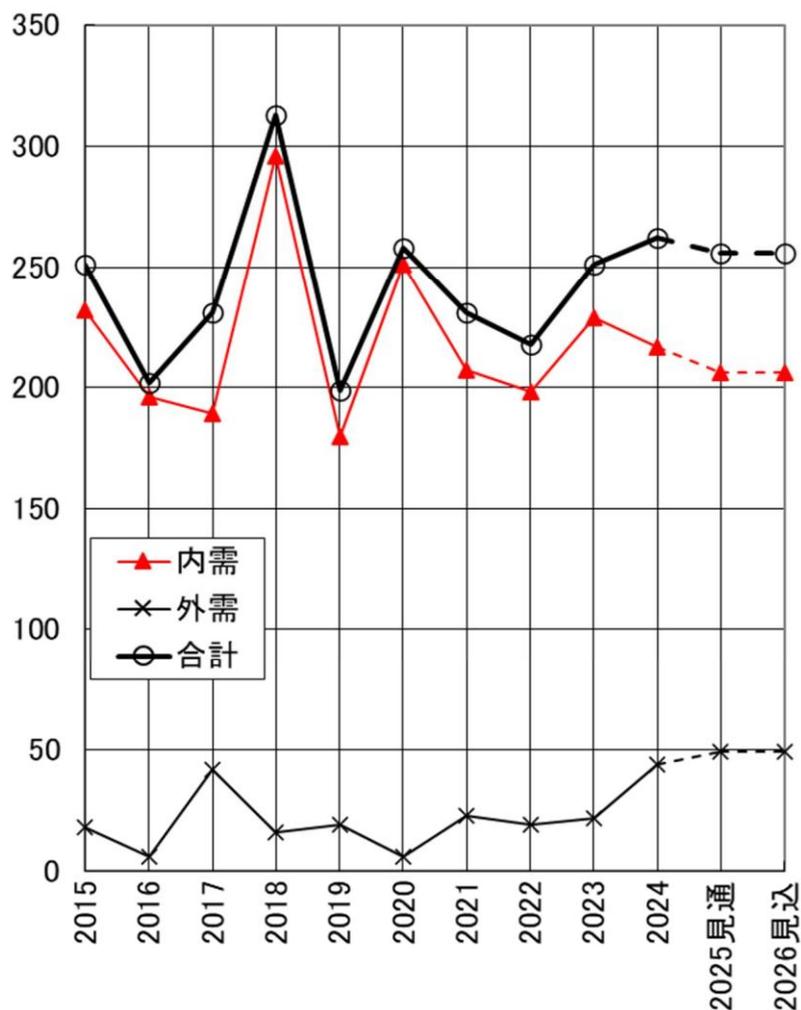
内需は、自然災害関連工事や半導体分野の国内投資が一定の下支えとなるものの、機械が既に行き渡ったことによる新規需要減、業界の高齢化による人手不足、資材・原材料高、金利上昇などが重なり、前年並み（±0%）の206億円と見込んだ。

外需も入れ替え需要は続くが、価格転嫁時の購買意欲低下、政治・経済情勢の不安定化、米国の関税引上げによる市場減速などの影響から、前年並み（±0%）の49億円の見込みである。

内外総合では、前年度比±0%の256億円と見込んだ。

(金額: 億円)

### 鉱山機械(年度)



#### 鉱山機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	232	196	189	296	180	251	207	198	229	217	206	206
外需	18	6	42	16	19	6	23	19	22	44	49	49
合計	251	202	231	313	199	258	231	218	251	262	256	256

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	25.8	△ 15.5	△ 3.5	56.4	△ 39.2	39.7	△ 17.4	△ 4.3	15.1	△ 4.9	△ 5.0	0.0
外需	△ 54.4	△ 65.1	546.2	△ 60.4	16.8	△ 64.6	239.8	△ 18.7	16.7	100.5	10.0	0.0
合計	11.2	△ 19.2	14.3	35.1	△ 36.2	29.5	△ 10.5	△ 5.7	15.3	4.5	△ 2.4	0.0

### 3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

#### 2025年度

内需は、老朽設備の更新や安全・環境規制対応、GX 推進による低・脱炭素投資、医薬・半導体分野の設備増強などが重なり、前年度比+10.0%の1兆1,210億円と見込んだ。なお、水処理では半導体工場向けの用水・薬液設備などが押し上げ要因となったものの、官需の下水処理・汚泥処理で発注量が高水準だった前年度を若干下回り、大気分野では一部で反動減があった。

外需は+70.0%の7,919億円と大幅増を見込んでおり、中東向け気化器・液化器などの大型案件に加え、CIS 地域における肥料プラントの大口受注が全体を押し上げた。LNG・ガス関連投資、産油国の設備投資拡大、脱炭素技術（水素・アンモニア・CCUS 等）への投資も寄与した。半導体向け水処理の海外投資も堅調だったが、建設コスト高、資機材調達リスク、長納期化、中国市況の弱さなどの制約も残った。

内外総合では、前年度比+28.8%の1兆9,130億円と見込んだ。

#### 2026年度

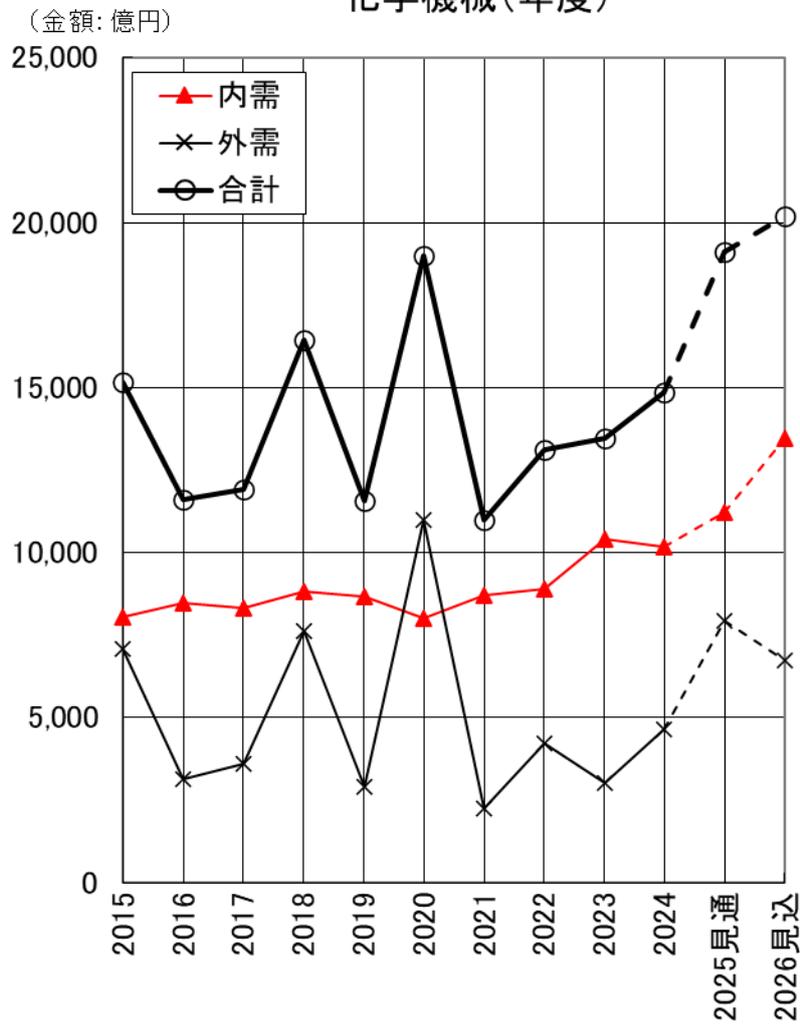
内需は、前年度比+20.0%の1兆3,452億円と増加が見込まれる。老朽更新・保全、GX 関連投資（CCUS・水素・アンモニア等）、半導体・電池素材向け高機能化学品設備、官需水処理の更新が継続する見通しである。また、前年に停滞した塩ビ関連や脱炭素設備の再開も想定される。

外需は、前年度比-15.0%の6,731億円へ下振れを見込む。最大の要因は、前年度に計上した肥料プラントの大口受注の反動減である。LNG・ガス案件や中東の石油化学増設、各国の脱炭素補助金（IRA 等）による投資促進、重要鉱物（銅・ニッケル）関連の精錬投資、半導体関連投資は底堅いが、FIDの長期化、建設費上昇、地政学リスクの影響も重なり、前年の高水準には届かない。

分野別では、化学機械は中東向けの大型案件が引き続き存在する一方、特殊鋼材の価格上昇・長納期化や製作人員の高齢化が課題である。化学プラントは、GX 関連・医薬・半導体・資源循環設備の投資が国内で継続する一方、海外では LNG・石化・脱炭素分野の案件形成にばらつきが出やすい。大気汚染防止装置は火力発電向け設備の市場縮小が継続し、更新需要が細る構造的要因があり、数量ベースの伸びは期待し難い状況にある。水質汚濁防止装置は、官需水処理・PPP、下水の脱炭素化、半導体向け設備が堅調で、国内外とも安定推移が見込まれる。

内外総合では、前年度比+5.5%の2兆184億円を見込んだ。

## 化学機械(年度)



### 化学機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	8,060	8,469	8,309	8,819	8,653	8,014	8,726	8,900	10,416	10,191	11,210	13,452
外需	7,097	3,128	3,620	7,626	2,908	10,980	2,261	4,234	3,037	4,658	7,919	6,731
合計	15,157	11,597	11,930	16,445	11,562	18,995	10,988	13,134	13,454	14,849	19,130	20,184

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	4.8	5.1	△ 1.9	6.1	△ 1.9	△ 7.4	8.9	2.0	17.0	△ 2.2	10.0	20.0
外需	△ 46.6	△ 55.9	15.7	110.6	△ 61.9	277.5	△ 79.4	87.2	△ 28.3	53.4	70.0	△ 15.0
合計	△ 27.7	△ 23.5	2.9	37.9	△ 29.7	64.3	△ 42.2	19.5	2.4	10.4	28.8	5.5

## 4. タンク

### 2025年度

内需は、燃料アンモニア受入設備計画や LNG タンク増設など大型案件の形成が相次ぎ、前年度比+500.0%の 970 億円を見込んだ。国内 LNG 新設は限定的ながら、既設基地の機能向上や老朽対策が進み、民間設備投資の復調も追い風となった。一方で、材料費・人件費の高騰、現場技能者の不足、作業員の高齢化といった課題は依然大きい。

外需は、前年度比+1600.0%の 117 億円を見込んだ。中東・アジアでの LNG タンク需要拡大、エネルギー転換に伴う天然ガス回帰、国産ガス枯渇による LNG 依存増加といった構造要因に加え、円安による採算改善が寄与した。一方で、政情不安、ファイナンス、環境クリアランスなどにより案件の最終投資決定（FID）が遅れる傾向も続いた。

内外総合は前年度比+544.9%の 1,087 億円を見込んだ。

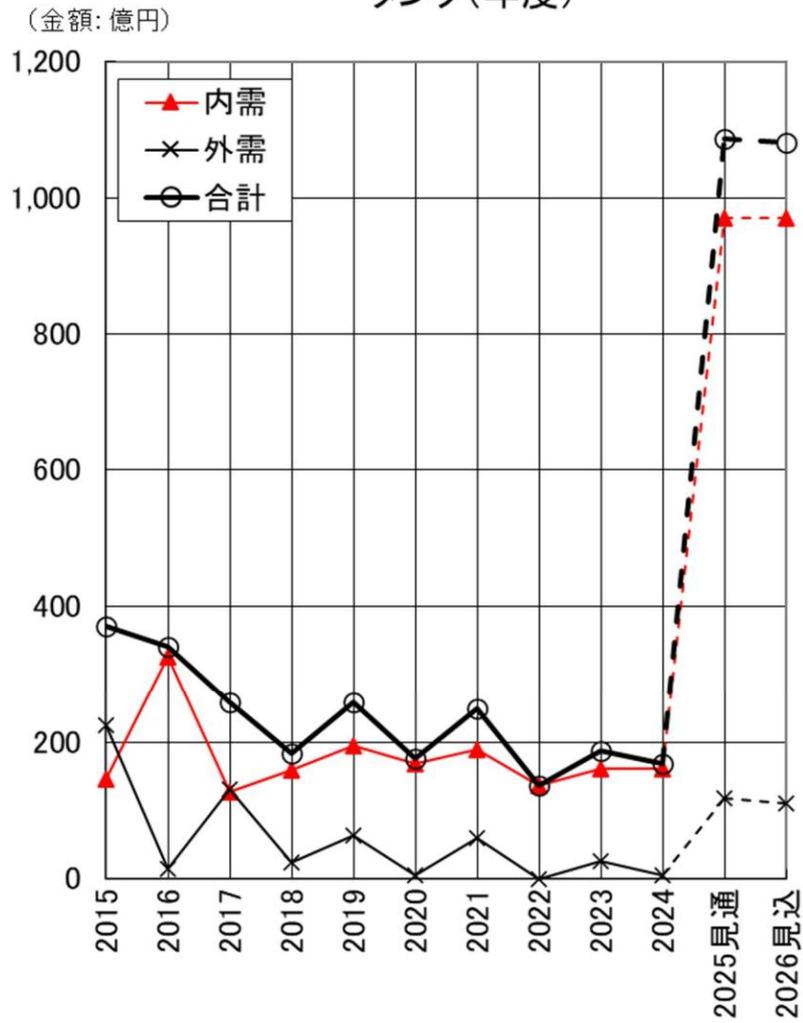
### 2026年度

内需は、前年の急増後も燃料アンモニア・LNG 関連需要が底堅く、横ばい（前年度比±0%）の 970 億円が見込まれる。ただし、建設費の高騰や工期長期化、作業員不足により、投資判断は慎重化している。民間設備投資の大型案件は継続するが、脱炭素関連の一部は施工時期の延期もみられる。

外需は-5.0%の 111 億円と小幅減の見通し。LNG 案件自体は多数存在するものの、政情不安・資材高・金利上昇・海外企業との競争激化などにより、2025 年度の急増分が一巡する形となる。また、中国景気減速によるエネルギー需要後退、脱炭素投資判断の遅れも抑制材料である。

内外総合では、前年度比-0.5%の 1,081 億円と実質横ばいの見通しとなる。

## タンク(年度)



### タンク

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	146	325	127	158	194	169	188	136	161	161	970	970
外需	225	15	130	24	64	6	60	0	25	6	117	111
合計	371	341	258	183	259	176	249	137	187	168	1,087	1,081

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	△ 44.6	123.0	△ 60.7	24.2	22.7	△ 12.8	10.9	△ 27.5	18.3	△ 0.0	500.0	0.0
外需	526.4	△ 93.2	745.8	△ 81.2	163.7	△ 90.1	843.4	△ 98.5	2,653.3	△ 72.8	1,600.0	△ 5.0
合計	24.1	△ 8.2	△ 24.2	△ 29.1	41.6	△ 32.1	41.3	△ 44.7	35.9	△ 9.9	544.9	△ 0.5

## 5. プラスチック加工機械

### 2025年度

内需は、自動車向け投資凍結、半導体の在庫調整、物価・原材料高による投資抑制が重なり、前年度比-15.0%の661億円と見込んだ。射出成形機では、省人化・自動化、省エネ更新、AIサーバー関連の小型機需要はあったものの、自動車・生活関連など主要分野の停滞が上回った。押出機も石化業界の再編や投資延期が続き低調であった。

外需も-10.0%の1,392億円と減少を見込んだ。中国のデフレ基調、北米の関税施策、欧州の補助金終了などが需要を押し下げた。一方、インドの設備意欲や東南アジアへの生産シフト、AIデータセンター向け電子部品需要などプラス材料はあったが全体の回復には至らなかった。

内外総合では、前年度比-11.7%の2,054億円と見込んだ。

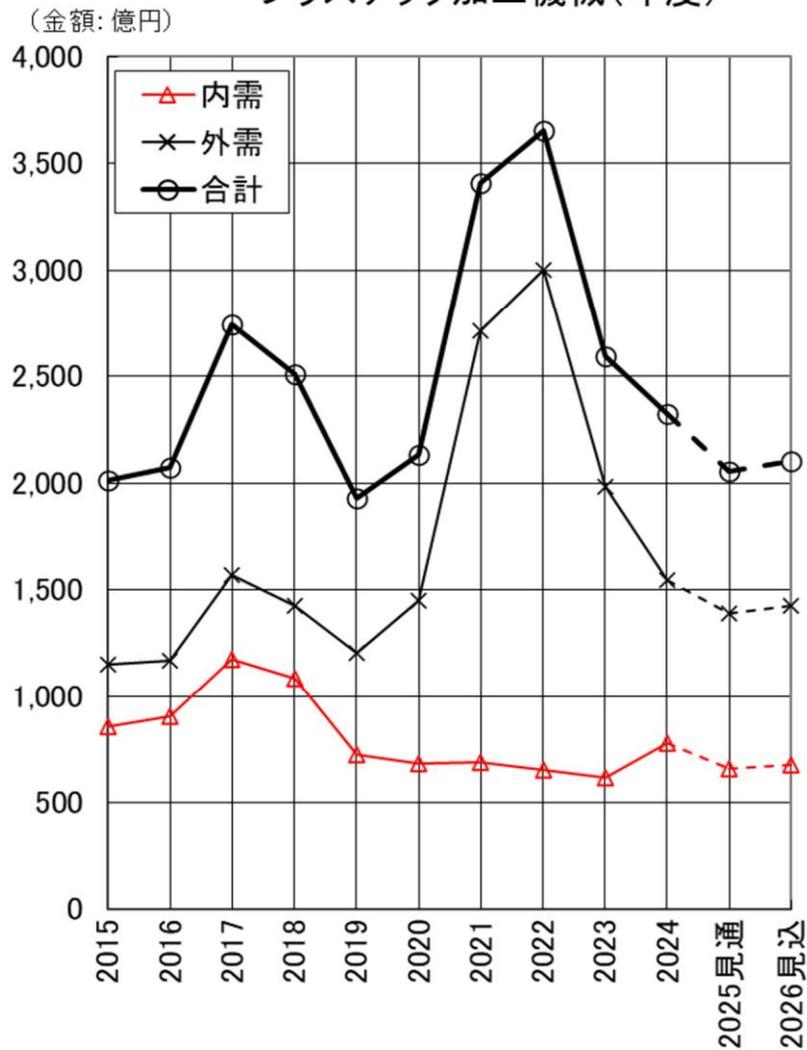
### 2026年度

内需は、前年度比+2.5%の678億円と小幅に回復する見通しである。射出成形機では、自動車の緩やかな回復、電子部品・光通信の堅調さ、生成AI関連の設備需要、省人化・GX関連の更新が押し上げ要因となる。押出機は後ろ倒し案件の具体化や次世代材料向け投資に期待があるが、石化大手の投資抑制が続き慎重な市況である。

外需も前年度比+2.5%の1,427億円と小幅増で、中国の電気・電子分野の堅調、インド・東南アジアの強い設備意欲、北米の金利低下による投資回復期待が追い風となる。ただし、関税政策、地政学、値下げ圧力など、地域ごとに不確実性は残る。

内外総合では、前年度比+2.5%の2,105億円と、小幅な持ち直しが見込まれる。

## プラスチック加工機械(年度)



### プラスチック加工機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	857	907	1,173	1,083	726	685	690	653	614	778	661	678
外需	1,152	1,168	1,569	1,427	1,202	1,449	2,717	3,003	1,983	1,547	1,392	1,427
合計	2,010	2,075	2,743	2,511	1,928	2,135	3,408	3,657	2,597	2,325	2,054	2,105

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	15.6	5.7	29.4	△ 7.7	△ 33.0	△ 5.6	0.7	△ 5.3	△ 6.1	26.7	△ 15.0	2.5
外需	△ 3.7	1.4	34.4	△ 9.0	△ 15.8	20.5	87.5	10.5	△ 34.0	△ 22.0	△ 10.0	2.5
合計	3.7	3.2	32.2	△ 8.5	△ 23.2	10.7	59.6	7.3	△ 29.0	△ 10.5	△ 11.7	2.5

## 6. ポンプ

### 2025年度

内需は、脱炭素化を見据えた設備投資や公共インフラの更新・補修が堅調で、前年度比+2.5%の3,805億円と見込んだ。国土強靱化による更新需要が続く一方、建設コスト上昇や鉄鋼業の低迷、非効率石炭火力廃止に伴うアフターサービス減少などが伸びを抑えた。

外需も前年度比+2.5%の1,385億円と小幅増を見込み、中東・アジア・北米のオイル&ガスやLNG市場、中国電力市場の堅調さ、東南アジアのインフラ更新が支えとなった。一方、北米の建設コスト高・人手不足、欧州の不安定なエネルギー環境、中国の不動産不況などが回復を抑制した。

内外総合では、前年度比+2.5%の5,191億円と見込んだ。

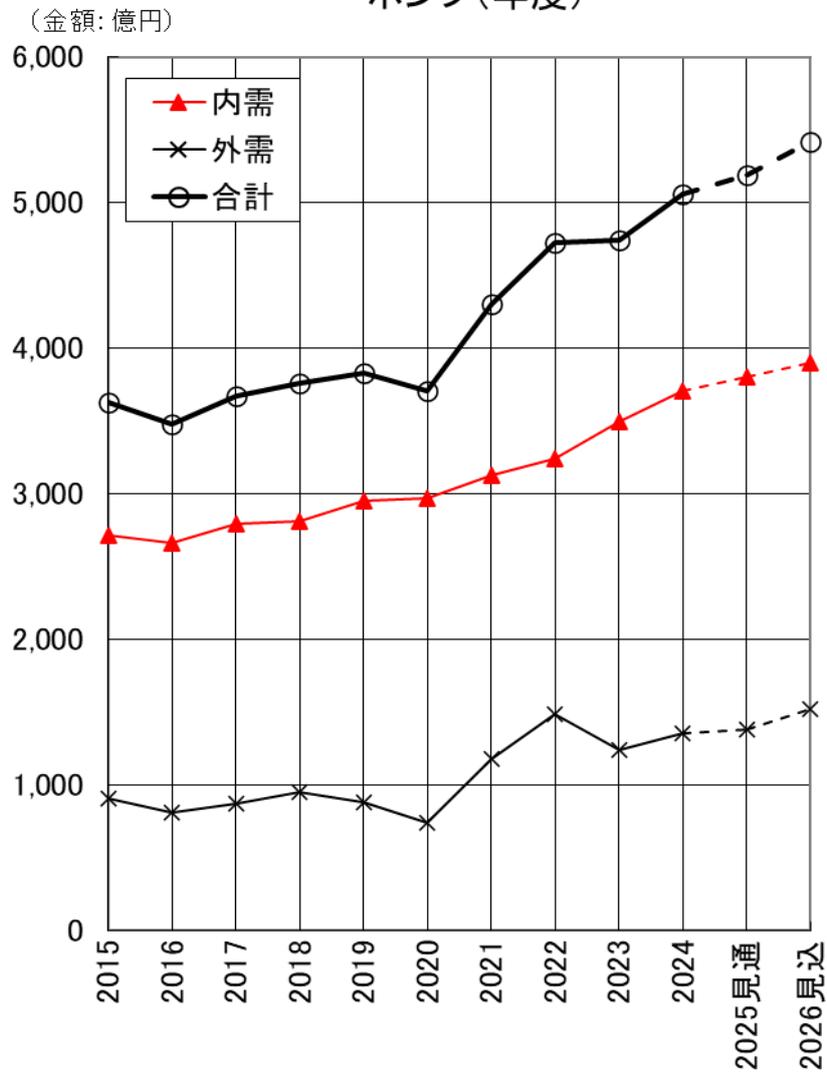
### 2026年度

内需は、企業の脱炭素・老朽設備更新、2026年度からの国土強靱化新5か年計画、DX投資などが継続し、前年度比+2.5%の3,900億円が見込まれる。ただし、資材・人件費高騰による工事先送りが残り、伸びは緩やかとなる。

外需は、前年度比+10.0%の1,524億円と内需を上回る増加を見込み、北米データセンター向け需要、LNG市場の回復、アジア・中東の石油化学市場の堅調さ、中国の電力市場の活発さが追い風となる。ただし、関税政策や中国の建築設備市場の低迷といった不透明要因も続く。

内外総合では、前年度比+4.5%の5,424億円が見込まれる。

## ポンプ(年度)



### ポンプ

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	2,716	2,666	2,797	2,814	2,952	2,970	3,128	3,239	3,499	3,712	3,805	3,900
外需	909	812	872	949	879	741	1,176	1,490	1,240	1,351	1,385	1,524
合計	3,626	3,478	3,670	3,764	3,831	3,711	4,305	4,730	4,740	5,064	5,191	5,424

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	11.0	△ 1.8	4.9	0.6	4.9	0.6	5.3	3.6	8.0	6.1	2.5	2.5
外需	△ 0.7	△ 10.7	7.5	8.7	△ 7.4	△ 15.7	58.8	26.6	△ 16.7	9.0	2.5	10.0
合計	7.8	△ 4.1	5.5	2.6	1.8	△ 3.1	16.0	9.9	0.2	6.8	2.5	4.5

## 7. 圧縮機

### 2025年度

内需は、国内製油所の集約によって大型機の新設需要が弱含んだものの、設備老朽化に伴う更新・メンテナンス需要が堅調に推移し、前年度比+10.0%の1,659億円と見込んだ。省エネ・高効率化ニーズも追い風となり、国内市場は底堅く推移した。

外需は、中東を中心に石油・ガス関連プロジェクトが活況で、LNG・ガス分離・石油化学分野の底堅い投資が続き、前年度比+5.0%の1,296億円と見込んだ。欧米・中東での水素・CCS関連案件、南米でのFPSOなど大型案件も追い風となったが、資材高騰や長納期、ローカライゼーションの高まりなど、競争環境の厳しさは残った。

内外総合では、前年度比+7.7%2,956億円と見込んだ。

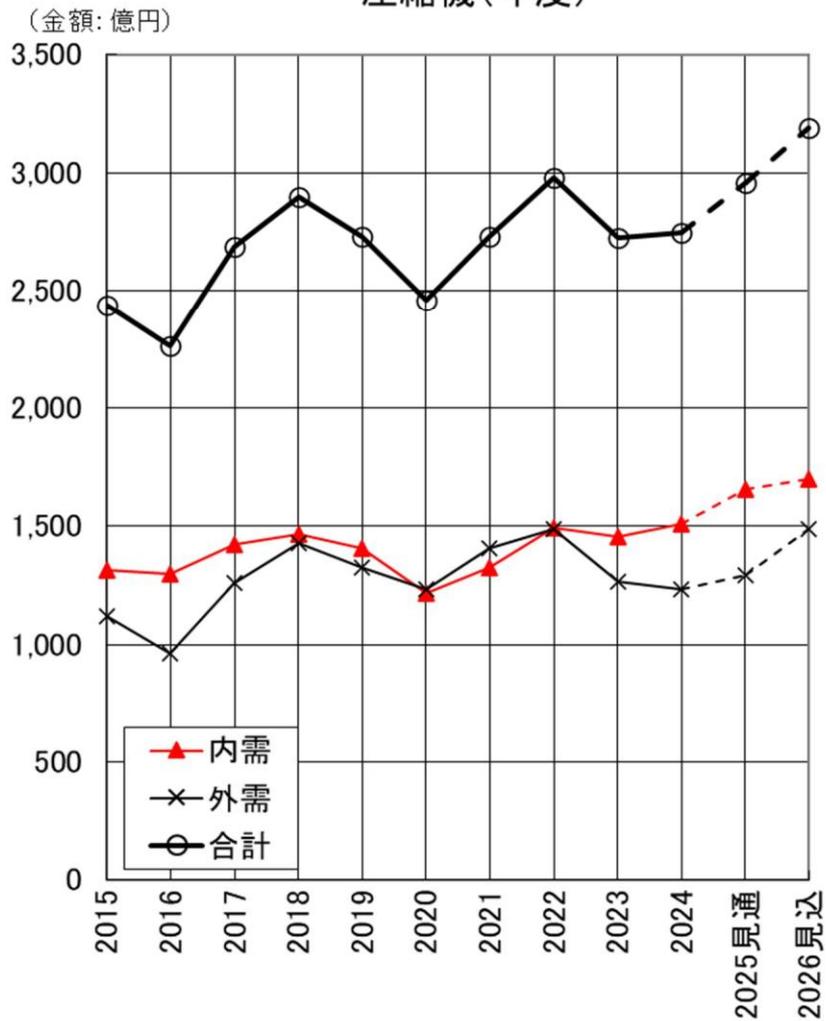
### 2026年度

内需は、老朽設備の更新や脱炭素プロジェクトの計画進展により、前年度比+2.5%の1,701億円が見込まれる。製油所集約で大型機の新設案件は限定的だが、省エネ化や高効率化ニーズが底堅さを維持する。

外需は、中東・北米・アジアの石油・ガス、LNG関連の投資継続に加え、欧米の水素・CCS案件、アジアでのガス分離・LNG基地向け需要が強く、前年度比+15.0%の1,491億円と見込んだ。南米ではFPSO等の大型プロジェクトが継続し、引き合いは旺盛とみられる。一方で、資材高・長納期・地政学・ローカライゼーションは依然として制約要因である。

内外総合では、前年度比+8.0%の3,192億円と見込んだ。

## 圧縮機(年度)



### 圧縮機

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	1,315	1,301	1,426	1,465	1,405	1,220	1,324	1,493	1,457	1,508	1,659	1,701
外需	1,121	963	1,262	1,430	1,326	1,235	1,406	1,487	1,268	1,235	1,296	1,491
合計	2,437	2,264	2,688	2,895	2,732	2,456	2,730	2,980	2,725	2,744	2,956	3,192

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	△ 0.7	△ 1.0	9.6	2.7	△ 4.1	△ 13.2	8.5	12.8	△ 2.4	3.5	10.0	2.5
外需	△ 16.6	△ 14.2	31.0	13.3	△ 7.3	△ 6.8	13.8	5.7	△ 14.7	△ 2.6	5.0	15.0
合計	△ 8.7	△ 7.1	18.7	7.7	△ 5.7	△ 10.1	11.2	9.2	△ 8.6	0.7	7.7	8.0

## 8. 送風機

### 2025年度

内需は、老朽トンネル換気設備の更新や道路新設による換気設備需要が一定の下支えとなったものの、EV普及によるトンネル換気市場の縮小、石炭火力休廃止に伴う発注減、人件費・材料費の高騰などの影響により、前年度比-5.0%の239億円と見込んだ。高炉電炉化や公共案件は進んだが、民需が弱含みで全体を押し下げた。

外需も-5.0%の37億円と減少を見込み、中国市場の低迷、競争激化、前年度大型案件の反動減が響いた一方、東南アジア・インドの老朽更新需要は一定の堅調さを保った。

内外総合では、前年度比-5.0%の276億円と見込んだ。

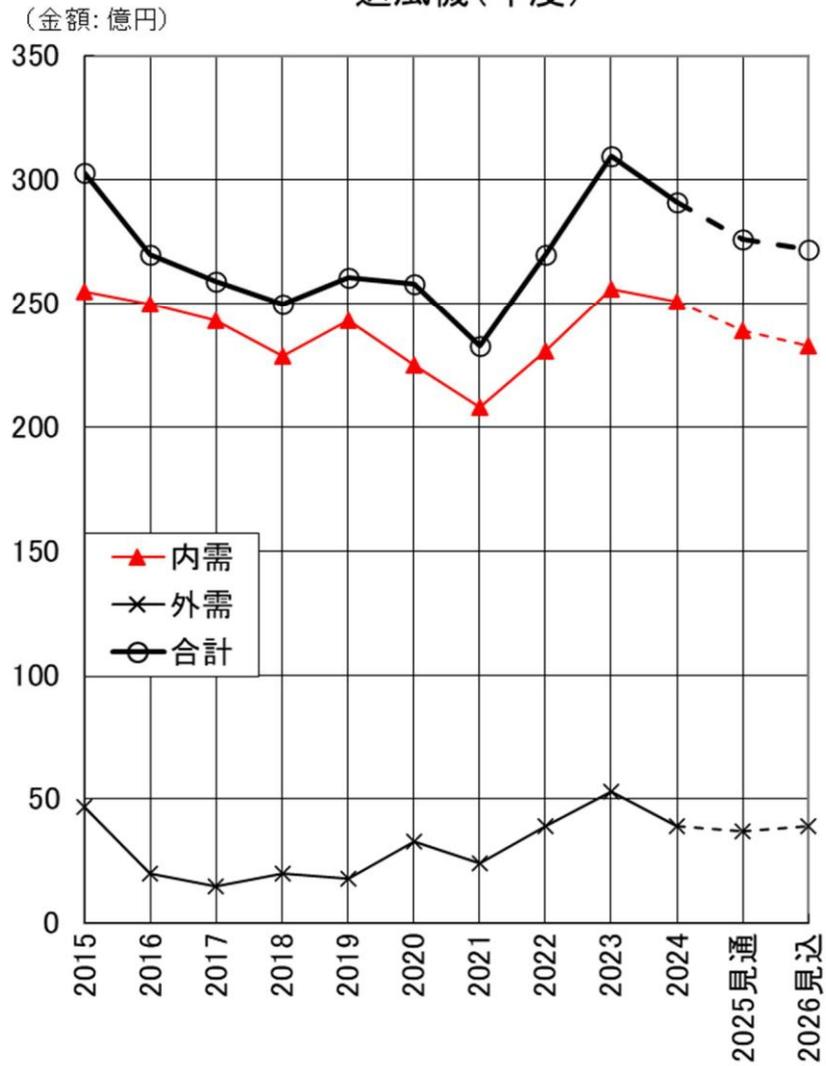
### 2026年度

内需は、更新案件や道路新設の継続があるものの、空調用送風機の低迷、高炉メーカーの保全予算の縮小、コスト高による計画延期などにより、前年度比-2.5%の233億円と減少が続くものと見込んだ。

外需は、台湾・インド・豪州・韓国などでの更新・設備投資が堅調に推移し、アジア～中東の市場も底堅く、前年度比+5.0%の39億円と増加を見込んだ。ただし、中国市場の不透明感や材料費高騰、競争激化は依然として制約となる。

内外総合では、前年度比-1.5%の274億円と小幅減にとどまる見通しである。

## 送風機(年度)



### 送風機

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	255	250	243	229	243	225	208	231	256	251	239	233
外需	47	20	15	20	18	33	24	39	53	39	37	39
合計	303	270	259	250	261	258	233	270	310	291	276	272

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	5.7	△ 1.9	△ 2.8	△ 5.6	6.1	△ 7.4	△ 7.6	10.9	11.2	△ 2.1	△ 5.0	△ 2.5
外需	26.9	△ 57.9	△ 21.1	30.5	△ 12.2	81.8	△ 25.6	60.3	34.2	△ 25.6	△ 5.0	5.0
合計	8.5	△ 10.8	△ 4.2	△ 3.4	4.6	△ 1.2	△ 9.9	16.1	14.6	△ 6.1	△ 5.0	△ 1.5

## 9. 運搬機械

### 2025年度

内需は、自動倉庫での自動化・省人化需要の加速、造船・高炉向けクレーンの大型案件などが追い風となり、前年度比+15.0%の3,407億円と見込んだ。労働人口減少やEC市場拡大により自動倉庫への投資が進んだ一方、建設コスト上昇やROI長期化で一部案件が先送りされる動きもあった。

外需は前年度比-5.0%の1,759億円と見込み、東南アジア・インドなどの更新需要は堅調だったものの、中国市場の低迷、海外メーカーとの競争激化、前年度大型案件の反動減などが影響した。

内外総合では、前年度比+7.3%の5,166億円と見込んだ。

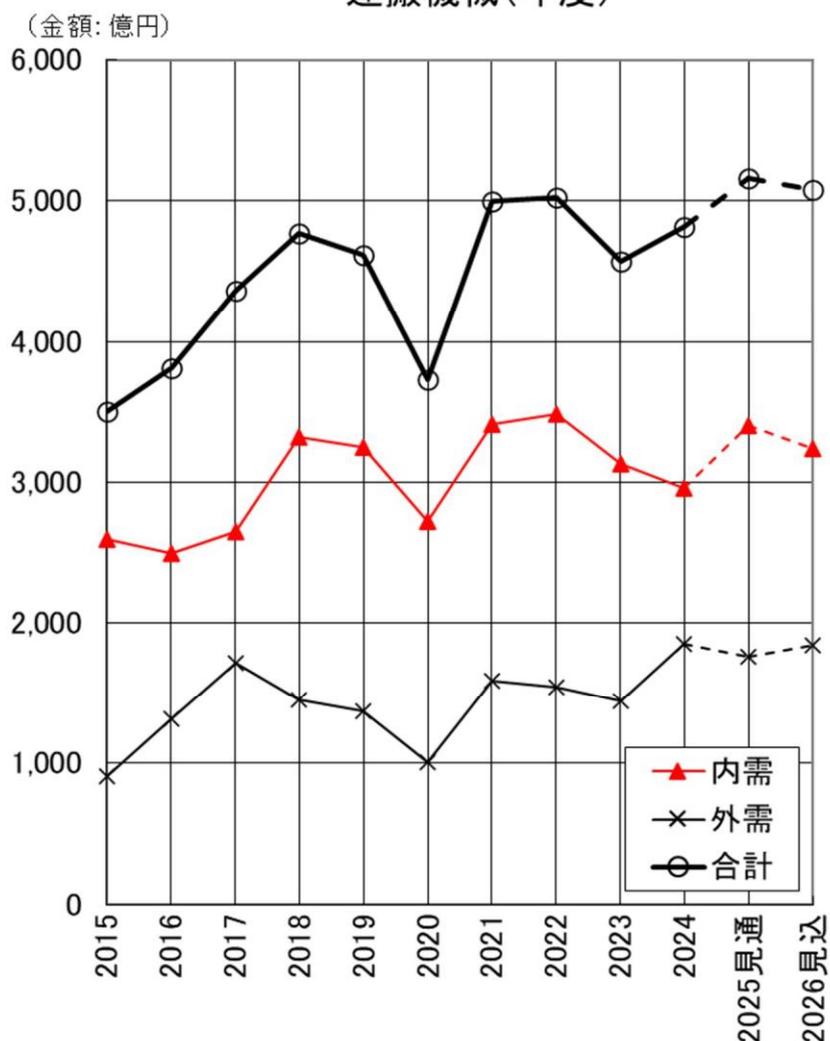
### 2026年度

内需は、建設費・労務費の高止まりや金利上昇を背景に投資判断が慎重化し、自動倉庫の部材高騰による計画延期や、クレーンでの電炉化需要一巡・補助金待ちなどが影響して、前年度比-5.0%の3,236億円が見込まれる。

外需は、台湾・インド・オーストラリア・韓国などで港湾クレーンや自動倉庫の更新・大型化が続き、コールドチェーンや物流高度化のニーズが追い風となり、前年度比+5.0%の1,847億円と増加が見込まれる。ただし、建設コスト高止まりや地政学リスク、海外企業との競争など不確定要因は続く。

内外総合では、前年度比-1.6%の5,083億円と、小幅減となる見通しである。

## 運搬機械(年度)



### 運搬機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	2,591	2,500	2,649	3,318	3,247	2,725	3,412	3,484	3,130	2,962	3,407	3,236
外需	908	1,313	1,713	1,453	1,374	1,004	1,588	1,545	1,445	1,851	1,759	1,847
合計	3,499	3,814	4,363	4,772	4,621	3,730	5,001	5,029	4,576	4,814	5,166	5,083

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	15.7	△ 3.5	5.9	25.3	△ 2.1	△ 16.1	25.2	2.1	△ 10.1	△ 5.4	15.0	△ 5.0
外需	△ 30.5	44.6	30.5	△ 15.2	△ 5.5	△ 26.9	58.1	△ 2.7	△ 6.5	28.1	△ 5.0	5.0
合計	△ 1.3	9.0	14.4	9.4	△ 3.2	△ 19.3	34.1	0.6	△ 9.0	5.2	7.3	△ 1.6

## 10. 変速機

### 2025年度

内需は、物流機器向け（省人化需要）や港湾向け（クレーン投資）が堅調で、自動化投資の回復もあり、前年度比+5.0%の830億円と見込んだ。一方、自動車の新規投資は関税問題で慎重姿勢が続き、製鉄も投資低迷が続いたが、全体として増加基調を維持した。

外需は、米国物流や南米鉱山、東南アジア農業向けなどで堅調だったものの、中国・欧州の市況低迷、世界的なEV需要減速により、前年度比+5.0%の92億円にとどまるものと見込んだ。

内外総合では、前年度比+5.0%の922億円と見込んだ。

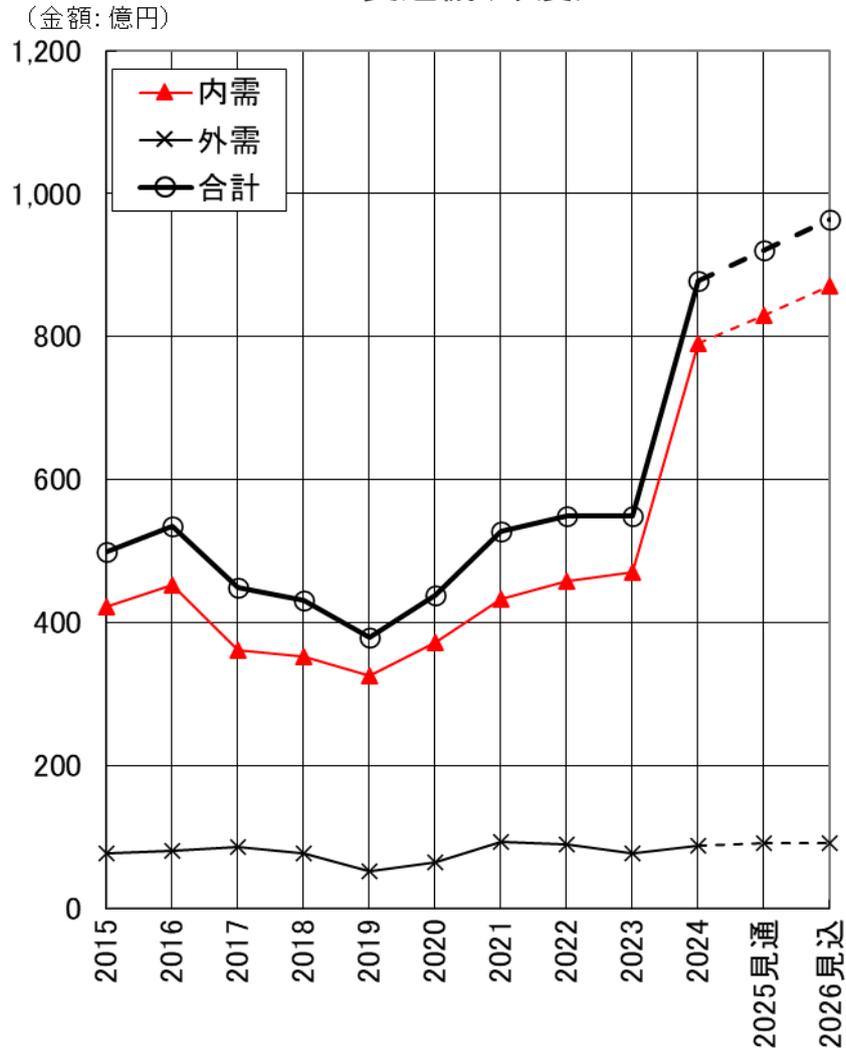
### 2026年度

内需は、省人化需要が引き続き物流機器を中心に強く、港湾・造船向けクレーンや環境装置にも期待があることから、前年度比+5.0%の871億円の増加が見込まれる。

外需は、米国物流・南米鉱山関連・脱炭素関連需要が底堅い一方、中国・欧州の低迷や関税・レアアース制限など不確定要因が重く、前年度並み（±0%）の92億円を見込んだ。

内外総合では、前年度比+4.5%の964億円と見込んだ。

## 変速機(年度)



変速機

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	422	453	362	353	327	372	434	459	471	790	830	871
外需	78	82	86	78	53	65	94	90	78	88	92	92
合計	500	536	449	432	380	438	529	549	550	878	922	964

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見通	2026見込
内需	0.0	7.4	△ 20.0	△ 2.4	△ 7.6	14.0	16.6	5.6	2.6	67.8	5.0	5.0
外需	4.5	5.5	5.0	△ 9.5	△ 32.2	22.6	45.0	△ 4.9	△ 12.4	11.9	5.0	0.0
合計	0.7	7.1	△ 16.2	△ 3.8	△ 12.0	15.2	20.9	3.7	0.1	59.8	5.0	4.5

## 11. 金属加工機械（製鉄機械）

### 2025年度

内需は、国内製鉄設備への新規投資が一巡し、更新・保全中心の小規模案件が主体となったことで、前年度比-20.0%の822億円と見込んだ。航空・宇宙、電子部品向けは堅調だったが、EV需要の減速や国内顧客の海外投資シフトにより、市場全体は縮小した。

外需は中国の冷延案件、米国の新規投資、インドの粗鋼増産に伴う拡張・新設計画が追い風となり、前年度比+30.0%の410億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比-8.2%の1,233億円と見込んだ。

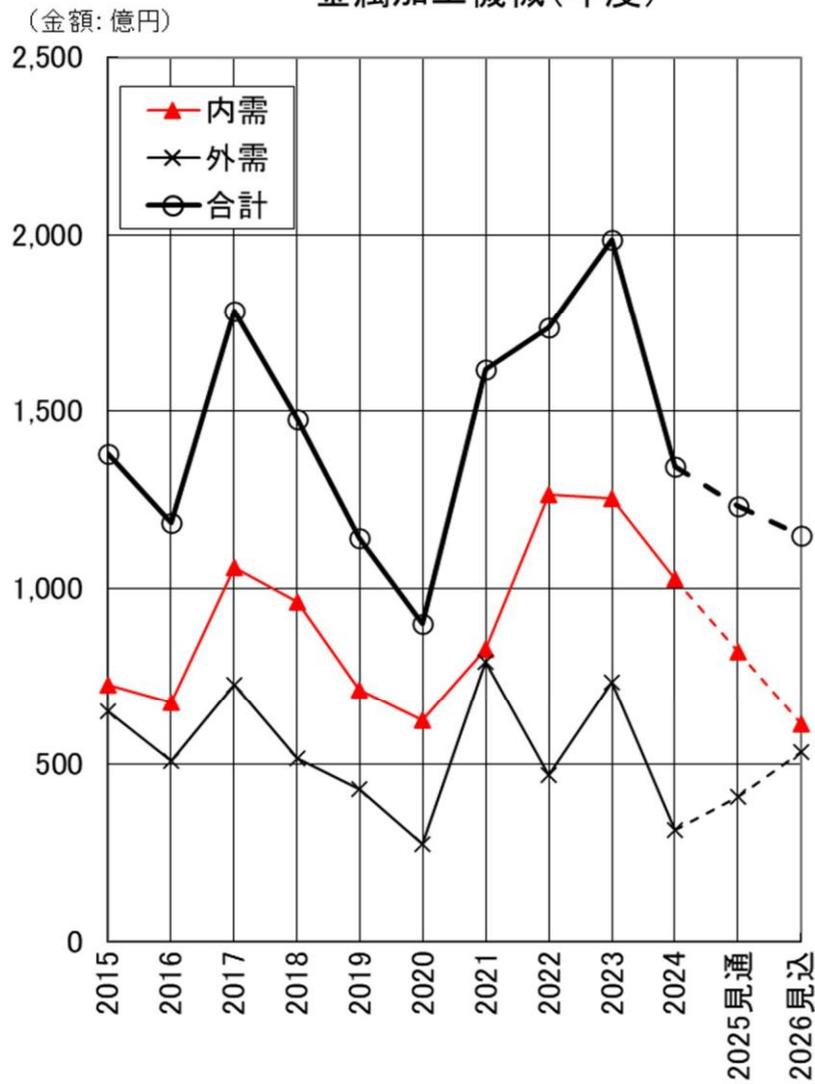
### 2026年度

内需は、国内製鉄所の投資抑制が続き、大型案件は乏しく、前年度比-25.0%の616億円とさらに減少が見込まれる。老朽化設備の更新や省エネ化・自動化ニーズは残るものの、投資余力が国外案件へ向かう構図は続く。

外需は米国の新設・拡張計画、インドの製鉄所投資の高まり、中国向け案件などが継続し、前年度比+30.0%の534億円と、増加が見込まれる。製鉄設備の高度化・省エネ化需要は世界的に継続し、地域ごとに見通しの強弱はあるものの、全体は堅調に推移する見通しである。

内外総合では、前年度比-6.7%の1,150億円と見込み、内需の落ち込みを外需が部分的に補う形が続く。

## 金属加工機械(年度)



### 金属加工機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	727	676	1,059	963	712	624	826	1,265	1,253	1,027	822	616
外需	652	510	726	516	429	276	793	472	735	315	410	534
合計	1,380	1,186	1,786	1,479	1,141	900	1,620	1,737	1,988	1,343	1,233	1,150

%	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	8.3	△ 7.1	56.7	△ 9.1	△ 26.0	△ 12.3	32.4	53.0	△ 1.0	△ 18.0	△ 20.0	△ 25.0
外需	△ 31.1	△ 21.8	42.4	△ 29.0	△ 16.9	△ 35.6	187.0	△ 40.4	55.6	△ 57.0	30.0	30.0
合計	△ 14.8	△ 14.0	50.5	△ 17.2	△ 22.8	△ 21.1	79.8	7.3	14.4	△ 32.4	△ 8.2	△ 6.7

## 12. その他産業機械

(業務用洗濯機、メカニカルシール、ごみ処理装置、半導体製造関連等を含む)

### 2025年度

内需は、都市ごみ処理装置の老朽化更新が堅調に推移し、基幹改良や延命化工事の発注が続いたことで前年度比+30.0%の7,417億円と見込んだ。2000年代竣工施設の更新時期に入り案件が増加した一方、資機材・土建価格の高騰により入札延期も散見された。

外需も前年度比+10.0%の1,812億円と増加を見込んでおり、東南アジアなど発展途上国で都市化に伴う廃棄物量増加や最終処分場の逼迫を背景に、廃棄物発電・総合処理場への投資が拡大した。一方、中国市場は補助金削減と飽和で縮小し、中国企業との廉価・短納期競争が激化した。

半導体関連も、工場稼働率回復と生成AI向け需要で内外需とも堅調に推移した。

内外総合では、前年度比+25.5%の9,230億円となった。

### 2026年度

内需は、都市ごみ処理装置の更新需要が続き、高効率発電・脱炭素化・基幹改良など付加価値投資の増加も追い風となり、前年度比+20.0%の8,901億円が見込まれる。ただし、建設コスト高の継続により一部案件は後ろ倒しリスクを抱える。

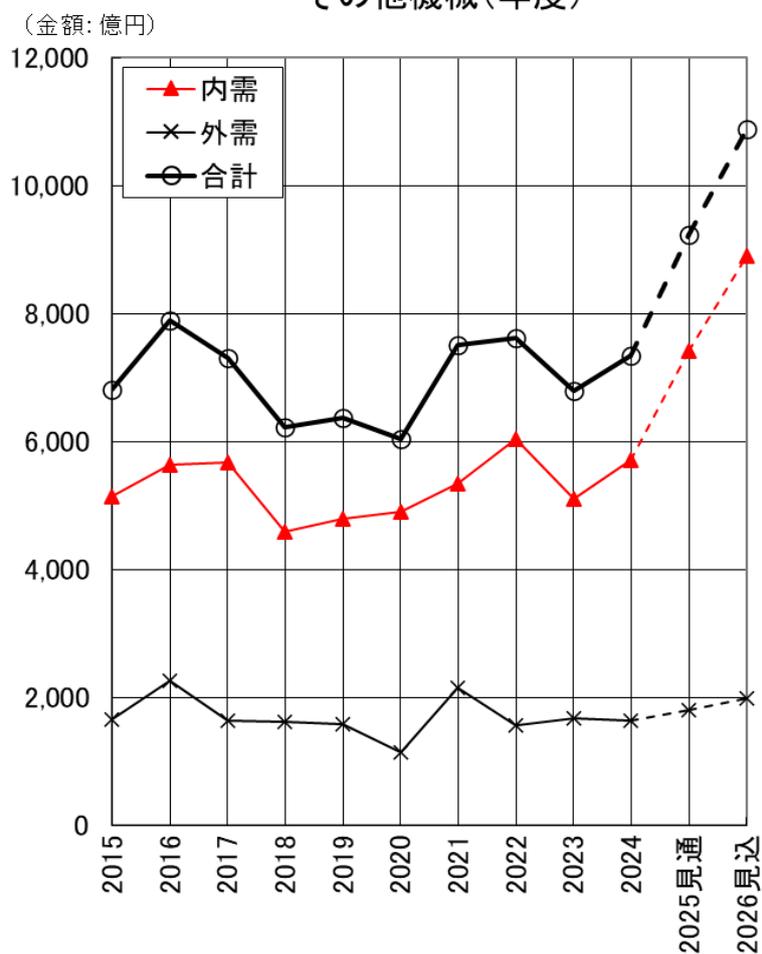
半導体関連は生成AI向けの投資拡大が続き、増産投資が本格再開する見通しで内需を押し上げる。

外需は、東南アジアを中心とした廃棄物発電・総合処理施設への需要が継続し、前年度比+10.0%の1,994億円の増加が見込まれる。ただし、中国企業による低価格競争は引き続き警戒が必要。

半導体関連の外需もAI需要で回復傾向が続く。

内外総合では、前年度比+18.0%の1兆895億円の増加が見込まれる。

## その他機械(年度)



### その他機械

(億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	5,152	5,633	5,671	4,600	4,799	4,903	5,351	6,047	5,104	5,706	7,417	8,901
外需	1,660	2,263	1,649	1,626	1,580	1,138	2,163	1,575	1,687	1,648	1,812	1,994
合計	6,813	7,896	7,320	6,227	6,379	6,041	7,515	7,622	6,791	7,354	9,230	10,895

%	2015	2026	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025見込	2026見込
内需	△ 11.2	9.3	0.7	△ 18.9	4.3	2.2	9.1	13.0	△ 15.6	11.8	30.0	20.0
外需	15.1	36.3	△ 27.1	△ 1.3	△ 2.9	△ 28.0	90.1	△ 27.2	7.1	△ 2.3	10.0	10.0
合計	△ 6.0	15.9	△ 7.3	△ 14.9	2.5	△ 5.3	24.4	1.4	△ 10.9	8.3	25.5	18.0